



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社コジマ
 コード番号 7513
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺崎 悦男
 問合せ先責任者 (役職名)経理本部長 (氏名)上野 修三
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 URL <http://www.kojima.net>

TEL 028 (621) 0001
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1)連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	92,656	△5.1	374	△39.0	216	△48.3	△2,657	—
22年3月期第1四半期	97,661	△10.3	614	—	419	—	112	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△68. 29	—
22年3月期第1四半期	2. 90	2. 70

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	183,428	46,837	25.5	1,203. 67
22年3月期	179,846	49,683	27.6	1,276. 80

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 46,837百万円 22年3月期 49,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3. 50	—	5. 00	8. 50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	5. 00	—	7. 00	12. 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	213,893	△1.1	2,622	74.9	1,864	35.7	△918	—	△23. 59
通期	422,646	△3.6	6,622	4.5	5,577	△8.6	3,567	12.7	91. 67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期における重要な子会社の異動：無

新規－社（社名） 除外－社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	38,912,716株	22年3月期	38,912,716株
23年3月期1Q	591株	22年3月期	591株
23年3月期1Q	38,912,125株	22年3月期1Q	38,912,175株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績の回復傾向とあわせ個人消費の回復傾向がみられたものの、雇用および所得環境は低迷を続け、依然として厳しい状況が続いております。

こうした中、当家電販売業界では、平成21年5月15日から実施されているエコポイント制度の対象商品の中でも、液晶テレビなどは好調に推移する一方、4月からの制度の一部変更の影響等により冷蔵庫は厳しい展開となりました。

このような環境下、当社グループは、「地域一番店の集合体・コジマ」の構築を目指し、引き続きお客様視点にたった魅力的な品揃えと価格訴求力を実現していくとともに、「接客日本一への挑戦」を掲げ、接客重視の販売体制の構築に努めました。また商品施策と販売施策の連携により、単品販売力の向上に努めることで、お客様にとって魅力のある商品を魅力のある価格で提供できるよう取り組みました。

また、当社グループでは、お客様視点に立った販売を最重視することを主旨とする「『販買力』なくして成長力なし」というスローガンの下、お客様ニーズにお応えできるよう更なる品揃え、価格、サービスの充実を店舗と本社が一丸となった全員参加型の経営により図ってまいります。これに合わせて実行基盤である店舗開発から仕入、販売、配送まで本社組織の一体化とフラット化を図る組織改編を実施いたしました。これにより経営基盤である「魅力ある店舗」、「魅力ある商品」、「効率的な仕組み」、「魅力ある人材」の充実を図ってまいります。また、前期に取り組みしました収益改善、経費削減策も継続して実施し、経営体質の転換を図ってまいります。

営業面では、新製品の垂直立上げによる早期販売の更なる強化、お客様の関心の高いLED照明など省エネ商品の拡販に努め、新しい本社組織の機能発揮により仕入調達力の一層の強化を図り、販売施策との連携をより深めることで収益力と在庫効率の向上を推進してまいります。また、引き続き接客力の強化のための店舗運営管理の充実や商品知識の習得度と接客マナーの向上など人材教育にも注力してまいります。

店舗政策といたしましては、新店舗として5月28日に北海道札幌市のNEWイオン西岡店を開設する一方、北海道札幌市の白石本通店と栃木県大田原市の大田原店の2店舗を閉鎖したことから、当第1四半期連結累計期間末での店舗数は218店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は926億56百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は3億74百万円（前年同期比39.0%減）、経常利益は2億16百万円（前年同期比48.3%減）、四半期純損失は、資産除去債務を新たに26億82百万円計上したことなどにより26億57百万円（前年同期純利益は1億12百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して35億82百万円増加し、1,834億28百万円となりました。その内訳は、流動資産が20億72百万円増加して1,027億56百万円に、固定資産についても15億9百万円増加して806億72百万円となりました。

流動資産の増加は、主に現金及び預金が49億8百万円、受取手形及び売掛金が42億65百万円それぞれ減少したものの、商品が112億40百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加は、主に建物及び構築物が12億50百万円、差入保証金が1億13百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して64億28百万円増加し、1,365億91百万円となりました。その内訳は、流動負債が58億59百万円増加して1,073億28百万円に、固定負債が5億68百万円増加して292億63百万円となりました。

流動負債の増加は、主に1年内返済予定の長期借入金15億82百万円、前受金を含むその他流動負債が57億96百万円それぞれ減少したものの、短期借入金88億40百万円、買掛金が47億12百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債の増加は、主に長期借入金38億60百万円、ポイント引当金が2億55百万円それぞれ減少したものの、資産除去債務が48億22百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して28億45百万円減少し、468億37百万円となりました。

(2)当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失を26億6百万円計上し、売上債権の減少やたな卸資産の増加、減価償却費の計上、有形固定資産の取得による支出、短期借入金による収入、長期借入金の返済による支出がそれぞれあったことなどにより、前連結会計年度末に比べ49億8百万円減少し、157億30百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は76億41百万円となりました。

これは主に、売上債権が42億65百万円減少し、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額26億82百万円、減価償却費及び減損損失を10億64百万円計上したものの、税金等調整前四半期純損失を26億6百万円、たな卸資産が112億25百万円や仕入債務が47億12百万円、前受金を含むその他流動負債が49億97百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億82百万円となりました。

これは主に、新規店舗設置や店舗改装のリニューアルに伴う有形固定資産の取得による支出が2億91百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は31億14百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が54億43百万円あったものの、短期借入金による収入が88億40百万円あったことなどによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績は、概ね予想通りに推移しており、平成22年5月14日付決算短信発表時に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ66百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は27億48百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始により資産除去債務の計上額は48億2百万円であります。

表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,730	20,639
受取手形及び売掛金	18,507	22,772
商品	61,059	49,818
貯蔵品	364	379
繰延税金資産	2,046	2,046
その他	5,209	5,217
貸倒引当金	162	190
流動資産合計	102,756	100,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,508	32,258
土地	10,697	10,754
その他(純額)	2,128	1,835
有形固定資産合計	46,335	44,848
無形固定資産		
その他	2,434	2,418
無形固定資産合計	2,434	2,418
投資その他の資産		
投資有価証券	702	791
差入保証金	26,681	26,568
繰延税金資産	650	639
その他	3,885	3,895
貸倒引当金	18	0
投資その他の資産合計	31,902	31,894
固定資産合計	80,672	79,162
資産合計	183,428	179,846

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,170	26,457
短期借入金	44,367	35,527
1年内返済予定の長期借入金	18,169	19,751
未払法人税等	115	429
その他	13,506	19,302
流動負債合計	107,328	101,468
固定負債		
長期借入金	18,141	22,002
ポイント引当金	2,858	3,114
退職給付引当金	37	34
役員退職慰労引当金	261	259
資産除去債務	4,822	-
その他	3,142	3,284
固定負債合計	29,263	28,695
負債合計	136,591	130,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	7,009	9,861
自己株式	0	0
株主資本合計	46,865	49,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	12
繰延ヘッジ損益	-	21
評価・換算差額等合計	27	33
純資産合計	46,837	49,683
負債純資産合計	183,428	179,846

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	97,661	92,656
売上原価	75,248	72,419
売上総利益	22,412	20,236
販売費及び一般管理費	21,798	19,862
営業利益	614	374
営業外収益		
受取利息	40	42
受取配当金	0	0
販促協賛金	113	285
その他	58	80
営業外収益合計	212	408
営業外費用		
支払利息	369	386
支払手数料	-	160
その他	38	19
営業外費用合計	407	566
経常利益	419	216
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	-	11
特別利益合計	0	11
特別損失		
投資有価証券評価損	-	51
固定資産売却損	3	4
固定資産除却損	76	19
減損損失	127	75
賃貸借契約解約損	51	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,682
特別損失合計	259	2,834
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	160	2,606
法人税等	47	50
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	2,657
四半期純利益又は四半期純損失 ()	112	2,657

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	160	2,606
減価償却費	969	988
ポイント引当金の増減額(は減少)	36	255
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	11
受取利息及び受取配当金	41	42
支払利息	369	386
減損損失	127	75
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,682
売上債権の増減額(は増加)	5,856	4,265
たな卸資産の増減額(は増加)	4,671	11,225
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,311	106
仕入債務の増減額(は減少)	920	4,712
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,144	4,997
その他	196	1,142
小計	5,619	7,063
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	376	380
法人税等の支払額	225	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,217	7,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	333	291
有形固定資産の売却による収入	0	1
その他	898	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,231	382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,000	8,840
長期借入金の返済による支出	6,797	5,443
配当金の支払額	4	194
その他	31	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,166	3,114
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,282	4,908
現金及び現金同等物の期首残高	16,544	20,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,261	15,730

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第 1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日) 及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日) を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。